

見える化改革報告書 「公立大学法人首都大学東京」

抜粋版

平成30年7月12日
公立大学法人首都大学東京
総務局

「公立大学法人首都大学東京」報告書要旨（1）

1 「見える化」分析の要旨

【法人・各校の概要】

- ・公立大学法人首都大学東京は、首都東京の高等教育機関にふさわしい人材育成や研究を行うことで大都市が抱える様々な問題の解決に貢献すること、さらに経営感覚を導入した戦略的な学校運営を実現していくことを目的としている。
- ・首都大学東京は、東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指している。東京都との連携事業も着実に推移しており、都の政策に貢献しうる教育プログラム等を展開している。
- ・産業技術大学院大学は、東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、東京の産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることを目指している。
- ・都立産業技術高等専門学校は、東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指している。

【各校の現状と課題】

- ・大学間競争の激化及びグローバル人材育成の重要性の高まり、人生100年時代の到来などを見据え、「情報発信」、「国際化」、「シニア層の学習ニーズへの対応」という3つの視点から各校の現状を点検した結果、主に次の課題が分かった。

<情報発信>

現状：主に受験生や保護者などに対する情報発信が中心。内容は、学内の教職員が作成しているものが多い。

課題：発信の内容がどの程度都民や社会に伝わっているのか、分析するところまでには至っていない。

<国際化>

現状：首都大では、海外派遣は増加傾向にあるが、中長期の派遣学生数は伸び悩んでいる。

課題：経済支援制度に関する情報が学生に十分伝わっていない。中長期留学をしても4年で卒業したいと考える学生が多い。

<シニア層の学習ニーズへの対応>

現状：シニア層を対象とした学びの場として、新たなニーズに応えるためのプログラムが不足している。

課題：首都大及び産技大において、新たなプログラムを検討する必要がある。

「公立大学法人首都大学東京」報告書要旨（2）

2 主な今後の改革の進め方

【情報発信】

- ・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として、都政や都民生活に貢献するための取組状況について、都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略や都との更なる連携について検討していく。
- ・各校における情報発信について、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、法人として分析した上で検討を行っていく。
- ・都民や企業等へのマーケティングや広報の専門家の活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

【国際化】

- ・世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、これまでの取組と課題を更に検証しながら、2大学1高専のそれぞれの特色に合わせた実効性のある取組を展開していく。

<首都大学東京>

- ・各種留学促進策を実施していくとともに、特に学生に対する経済支援制度の周知方法については、効果的な方法を検討・実施していく。
- ・国際感覚豊かな人材を育成するため、交換留学生プログラムの拡充など外国人留学生の受入を促進していくとともに、国際的評価の高い大学を交流重点校として追加指定し、戦略的に連携関係を構築していく。

<産業技術大学院大学>

- ・グローバルPBLの相手先を拡大し、更なる充実を図っていく。

<都立産業技術高等専門学校>

- ・引き続き海外プログラムの改善を行い、海外において活躍できるものづくり人材を育成していく。

【シニア層の学習ニーズへの対応】

- ・東京都の政策課題となっている、高齢者が生きがいをもって活躍できる東京の実現に貢献していくため、各校において、シニア層の様々なニーズにトータルで応えるための環境を整備していく。

【今後の取組の実効性を高めていくために】

- ・日常的な業務の執行管理や経営上の重要事項を審議する経営審議会などにおいて、課題に応じて専門家等、外部の意見を取り入れていく。

- ・首都大学東京は、世界有数の都市である東京都が設置する唯一の公立総合大学である。
- ・良質な教育及びグローバル化、高い研究力によって、教育と研究の好循環が機能している。

＜首都大学東京の強みと特色＞

教育：専門性を発揮するグローバル人材の輩出

本物の「考える力」の修得

- ・全学を挙げた教育改革
- ・能動的学習を促す授業の設計
例：アクティブ・ラーニングの推進
都立高校のための先端研究
フォーラムの開催

国際連携の推進

- ・都市外交人材育成基金事業
例：アジアなど世界諸都市からの留学生受入
都市問題の解決に向けた
高度研究の実施
- ・国際交流協定の締結

教育のグローバル化

- ・グローバル人材育成入試（AO入試）の実施
- ・国際副専攻コース注1の実施
- ・多彩な留学制度

研究：世界で戦える研究拠点の形成

水準の高い研究者集団

- ・論文引用件数
例：トップ10%論文率
2009-2013年12.6%
※東京大学 14.2%
- ・高い国際共著論文率
例：2016年 43.6%

メリハリのある研究支援

- ・16の研究センター
例：火山災害研究センター、
子ども・若者貧困研究センター
- ・総合研究推進機構注2を設置し、
全学的な研究推進を実施

戦略的な研究推進

- ・研究センターのグローバル拠点化
- ・都との連携による人材育成支援
例：都立高校生向けの理数研究ラボ
の実施（教育庁）

良質な人材の輩出

質の保証の強化

注1：国際副専攻コースとは、国際社会の第一線でリーダーシップを発揮して活躍できるグローバルリーダーの育成を目的としており、2015年度に設置された。

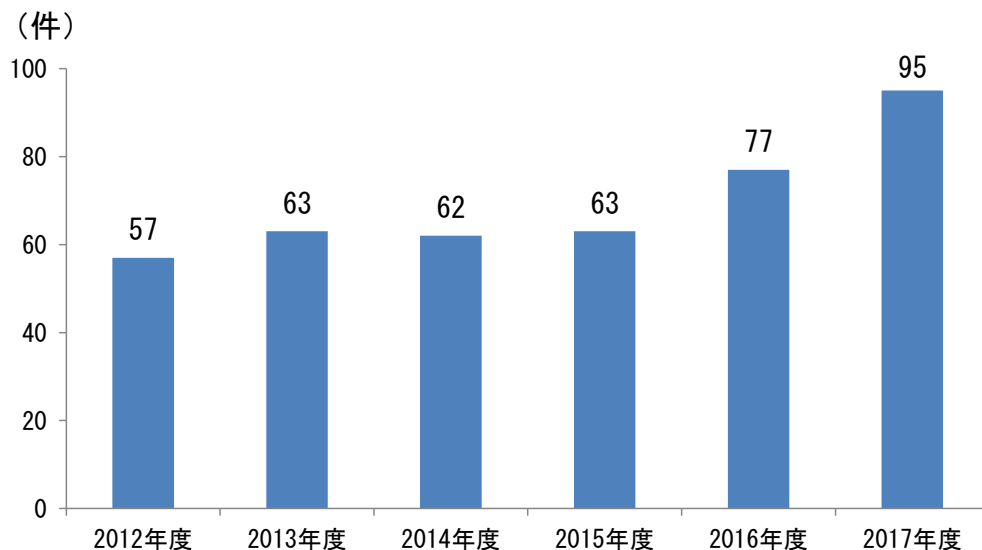
注2：総合研究推進機構とは、研究力強化や研究大学としてのプレゼンス向上を実現するべく、研究戦略の策定をトップダウンで迅速に進め、効果的に推進させることを目的とした新たな研究推進・支援組織

・大都市東京に立地する大学として、東京都の行政組織及び各種研究機関と強固な連携を柱に、東京都の行政施策等に対する提言を行っている。

<多様化する都市先端課題に対する取組例>

事業名	連携先	実施年度
長寿命環境配慮住宅モデル事業に係る省エネルギー・CO2削減効果検証	東京都 (都市整備局)	2016年度
子供の貧困対策の推進	東京都 (福祉保健局)	2016年度
配水管ネットワークを考慮した管路更新優先度評価システムの構築に関する共同研究	東京都 (水道局)	2016年度
「ころばん体操」の普及実践	荒川区	2002年度
包括連携協定の締結により、イベント共催やボランティア活動の協力など関係を深化	八王子市	2016年度

<都連携事業の実績の推移>



資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

注：ここで挙げている「連携事業」とは、各校が東京都との間で連携事業と位置づけて展開している取組

【取組例の紹介】

<子供の貧困対策の推進>

○具体的な取組

- ・都と連携して子供の生活実態調査を行い、所得額だけでなく家計のひっ迫、子供の体験という要素にも着目して生活困難層を分類するとともに、生活困窮の状況、生活・友人関係、保護者の状況などについて調査・分析を行った。

○成果

- ・都福祉保健局では、専任職員を配置して子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援する事業や、子育て支援等の施策の周知を強化する事業などを新規に開始するなど、子供の貧困に対する施策の更なる充実を図った。



<ころばん体操>

・都立産業技術専門学校では、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とし、東京都の政策課題に貢献するため、2016年度から2つの技術者育成プログラムを展開している。

<都立産業技術高等専門学校における技術者育成プログラム>

(1) 背景

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、サイバー攻撃への対応をはじめとする情報セキュリティ対策や増大する航空需要への対応は喫緊の課題である。
- ・一方、国全体で情報セキュリティ人材や航空人材は不足しており、これらの分野における人材の育成は急務である。

(2) 目的

- ・産業界及び社会ニーズを踏まえた職業教育プログラムを2016年度から実施し、実践的な知識・技術を兼ね備えた中核技術者を輩出する。

(3) 内容

	情報セキュリティ技術者育成	航空技術者育成
概要	・実習を主体とした情報セキュリティ教育プログラムを実施。実習では、実際に情報システムを構築・運用し、サイバー攻撃によって引き起こされるインシデントを実際に体験しながらその対処法を身に付ける。	・航空整備士及び航空運航整備士に共通した航空機整備の基本技術についての講義及び実習を実施。今後航空業界で求められる技術知識レベルの高度化・複雑化にも対応できる技術者を育成する。
対象	電子情報工学コース 3年生～5年生 (各学年20名程度)	航空宇宙工学コース 2年生～5年生 (各学年8名程度)



<実践的なサイバーレンジ演習>

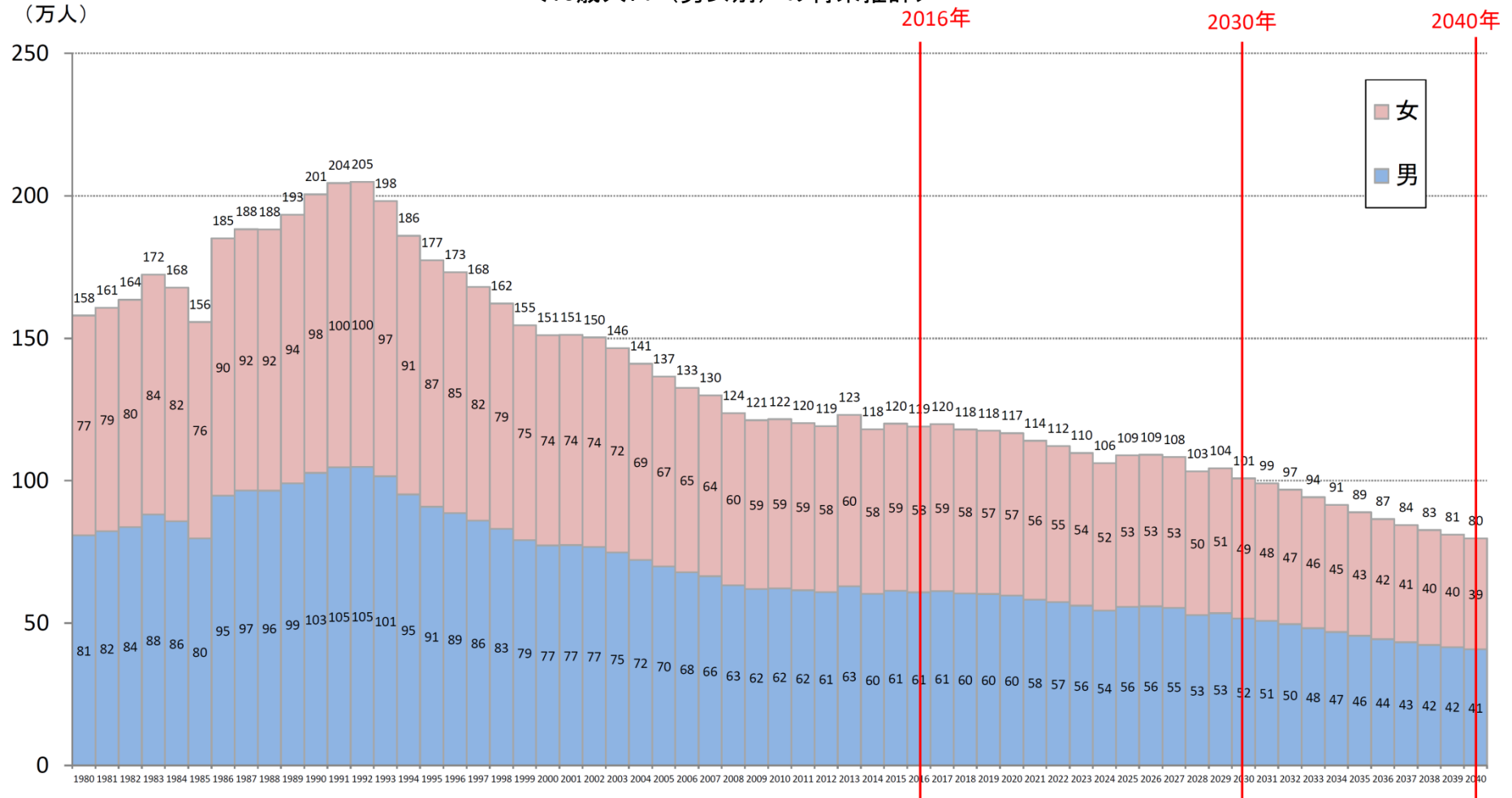


<基本技術等の実習>

・18歳人口の減少などにより、熾烈な大学間競争が予想される中、都立の高等教育機関として都政や都民生活に貢献していることをPRするとともに、優秀な学生の獲得に繋げていくため、「情報発信」という視点から現状点検を実施する。

※18歳人口が減少する中、政府においては、「高等教育の無償化については、2020年4月から実施する」という方針を示しており、学生の獲得を巡って、大学間の熾烈な競争が予想される。 *内閣府「新しい経済政策パッケージ」（2017年12月8日閣議決定）より抜粋

＜18歳人口（男女別）の将来推計＞



資料：平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に文部科学省が作成

- ・社会・経済のグローバル化の急速な進展などを踏まえ、世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、国際感覚豊かな人材を育成していくため、「国際化」という視点から現状点検を実施する。

(1) 高等教育機関におけるグローバル化を巡る動向

- ・ヒトやモノ、情報が国境を越えて自由に移動する社会・経済のグローバル化の急速な進展
- ・学生や研究者がグローバルに大学を選択する中、優秀な学生・研究者の獲得を巡る世界的な大学間競争の激化
- ・人材輩出機関としての大学における、グローバル人材育成の重要性の高まり
- ・「留学生30万人計画」※1や「スーパーグローバル大学創成支援事業」※2等、国による高等教育機関の国際化推進
⇒わが国の高等教育機関において、国際化は最重要テーマの一つ

(2) 首都大学東京における国際化の取組状況

- ・国内の大学において国際化が最重要テーマの一つとなる中、首都大学東京においても、その国際化推進を通じてグローバル社会で活躍できる人材の育成等に取り組んできた。

第一期中期目標期間※3 (2005年度～2010年度)

- ・地方独立行政法人評価委員会から、「留学する学生数が十分でないことを指摘してきたが、進展が見られないまま目標期間を終えることになったのは残念」「今後、真に国際化にふさわしい基盤を整えることを強く望む」という評価を受けた。

[参考] 2010年度留学生数
派遣：16名、受入：231名

第二期中期目標期間 (2011年度～2016年度)

【取組】

- ・都予算を活用した海外留学促進事業や外国人留学生向け教育プログラムを開始
 - ・海外大学との国際交流協定の締結推進 など
- [参考] 2016年度留学生数 派遣：211名、受入：476名

【評価】

- ・「国際化への取組は顕著で、留学生の受入と学生の海外派遣は着実に増加している」という一定の評価を得た。

※1 文部科学省が2008年に関係省庁と連携して策定した計画。各種取組を通じて、2020年までに留学生の受け入れ30万人を目指すとしている。

※2 文部科学省が2014年から実施している事業。世界トップレベルの大学との交流・連携に係る取組や学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援することを内容としている。

※3 地方独立行政法人の設立団体の長が定める、6年間に公立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標

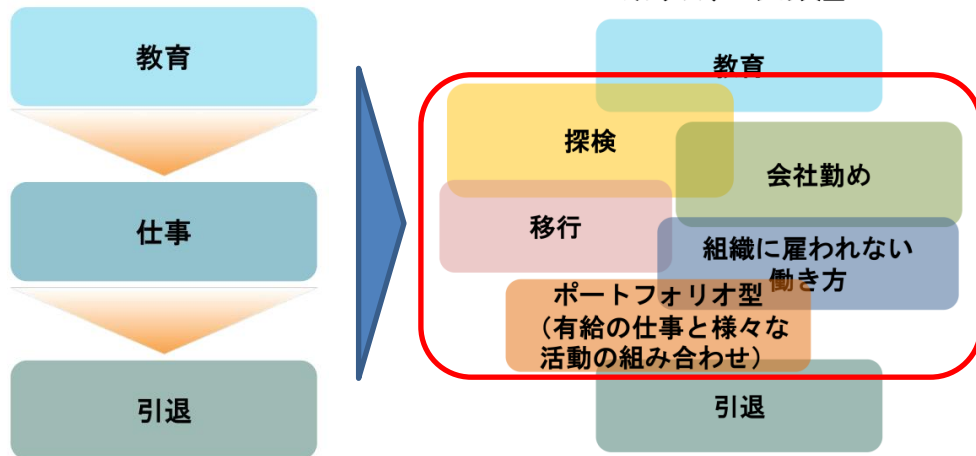
・人生100年時代に向けて、多様な生き方・働き方が尊重される社会になっていくことが予想される中、高齢者の学習意欲の高まりや就業意欲に応えることにより、東京に暮らす誰もがいきいきと輝ける環境づくりに貢献していくため、社会人を含む「シニア層の学習ニーズへの対応」という視点から現状点検を実施する。

(1) リカレント教育の重要性

・人生100年時代を考えるに当たっては、「既存の3ステージの人生から、マルチステージの人生に変わっていかねばならない」。

※人生100年時代構想会議におけるリンダ・グラットン委員の発言より抜粋

3ステージのモデル

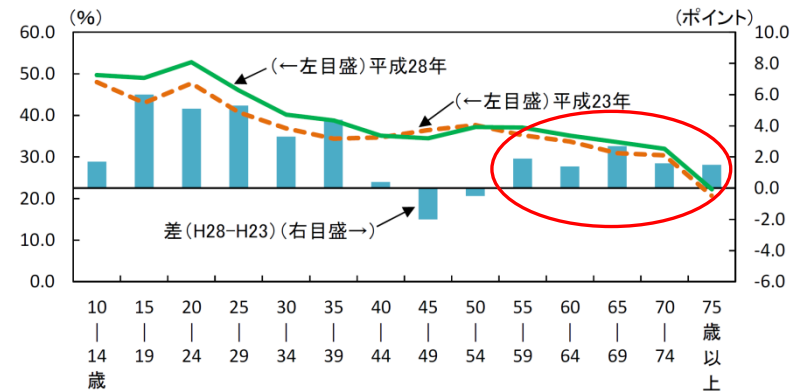


資料：内閣官房「人生100年時代構想会議」リンダ・グラットン委員の配布資料を基に法人が作成

(2) 高齢者の学習意欲

・55歳以上の「学習・自己啓発・訓練」の行動者率は5年前より増加している。

「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率（2011年、2016年）

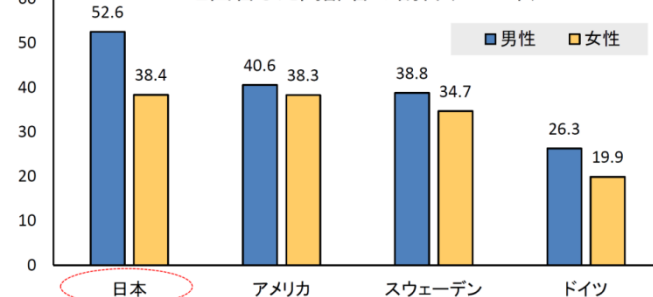


資料：総務省「平成28年社会生活基本調査」

(3) 高齢者の就業意欲

・日本の高齢者の就業意欲は他国と比較して高い。

「今後も収入の伴う仕事をしたい(続けたい)」と回答した高齢者の割合(2015年)



資料：内閣府「平成27年度第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」を基に内閣府が作成 (各国とも60歳以上が対象)

- ・大学案内（冊子）やHPなどを通じて、学部や学生生活などに関する情報を発信している。
- ・媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。
- ・首都大学東京の教育研究の内容や、都立の大学として都政や都民生活に貢献していることのPRがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学案内	冊子	直営	受験生、保護者、教員	76,000部（2016版）	85,100部（2017版）	85,550部（2018版）
大学HP	WEBサイト	直営・委託	受験生、保護者、教員、一般	閲覧数 8,638,663	閲覧数 8,407,655	閲覧数 8,836,200
大学説明会	冊子等	直営	受験生、保護者	来場者数 南大沢15,183人 日野 1,084人 荒川 1,955人	来場者数 南大沢17,806人 日野 1,336人 荒川 2,070人	来場者数 南大沢20,973人 日野 1,579人 荒川 2,330人
新聞・雑誌広告	紙	直営	一般	2回	1回	1回
プレス発表	紙、WEBサイト	直営	一般、マスコミ	27件	39件	38件

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成



【参考】首都大学東京の入試倍率（学部の一般選抜）の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
合計	6.6倍	6.8倍	6.9倍	6.8倍

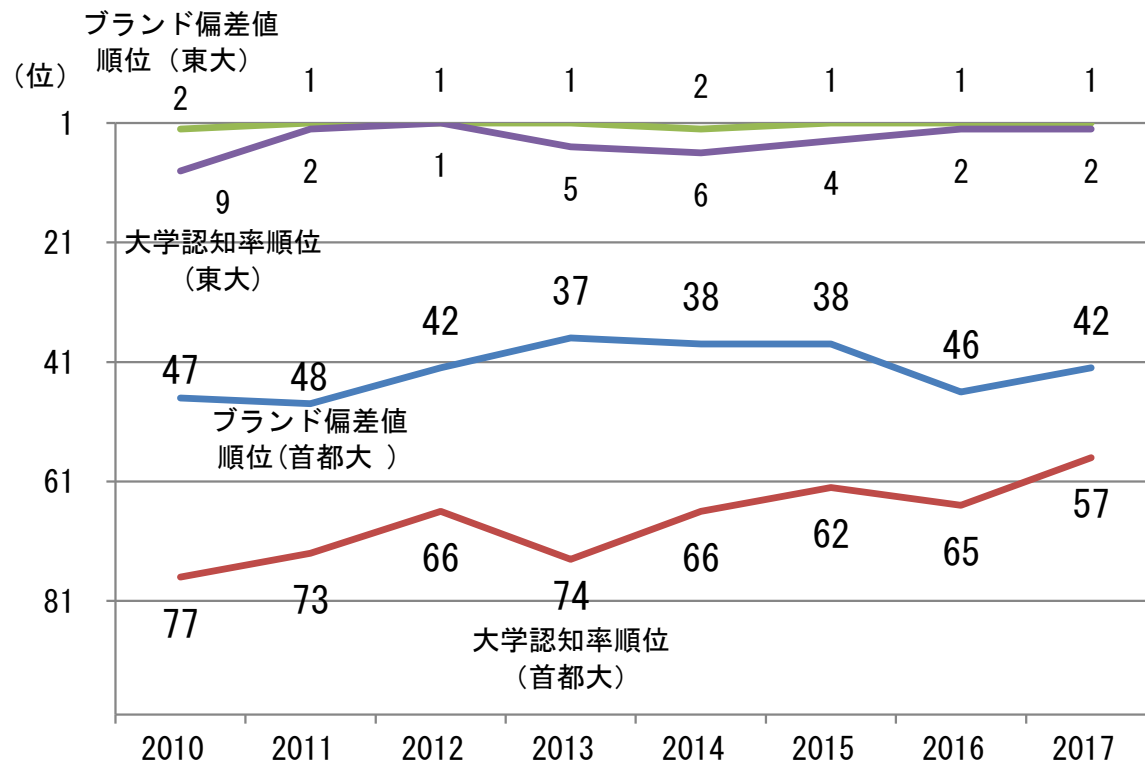
資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

・教育力、研究力、国際性などで評価される世界大学ランキングは、国内総合で11位であるが、大学認知率順位やブランド偏差値順位はそれぞれ中位程度であり、大学の教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。

<世界大学ランキング2018（国内上位校）>

	大学名	世界順位
1	東京大学	46
2	京都大学	74
3	大阪大学	201-250
3	東北大学	201-250
5	東京工業大学	251-300
6	名古屋大学	301-350
7	九州大学	351-400
8	北海道大学	401-500
8	東京医科歯科大学	401-500
8	筑波大学	401-500
11	藤田保健衛生大学	501-600
11	首都大学東京	501-600

<首都大学東京の大学認知率順位等の推移>



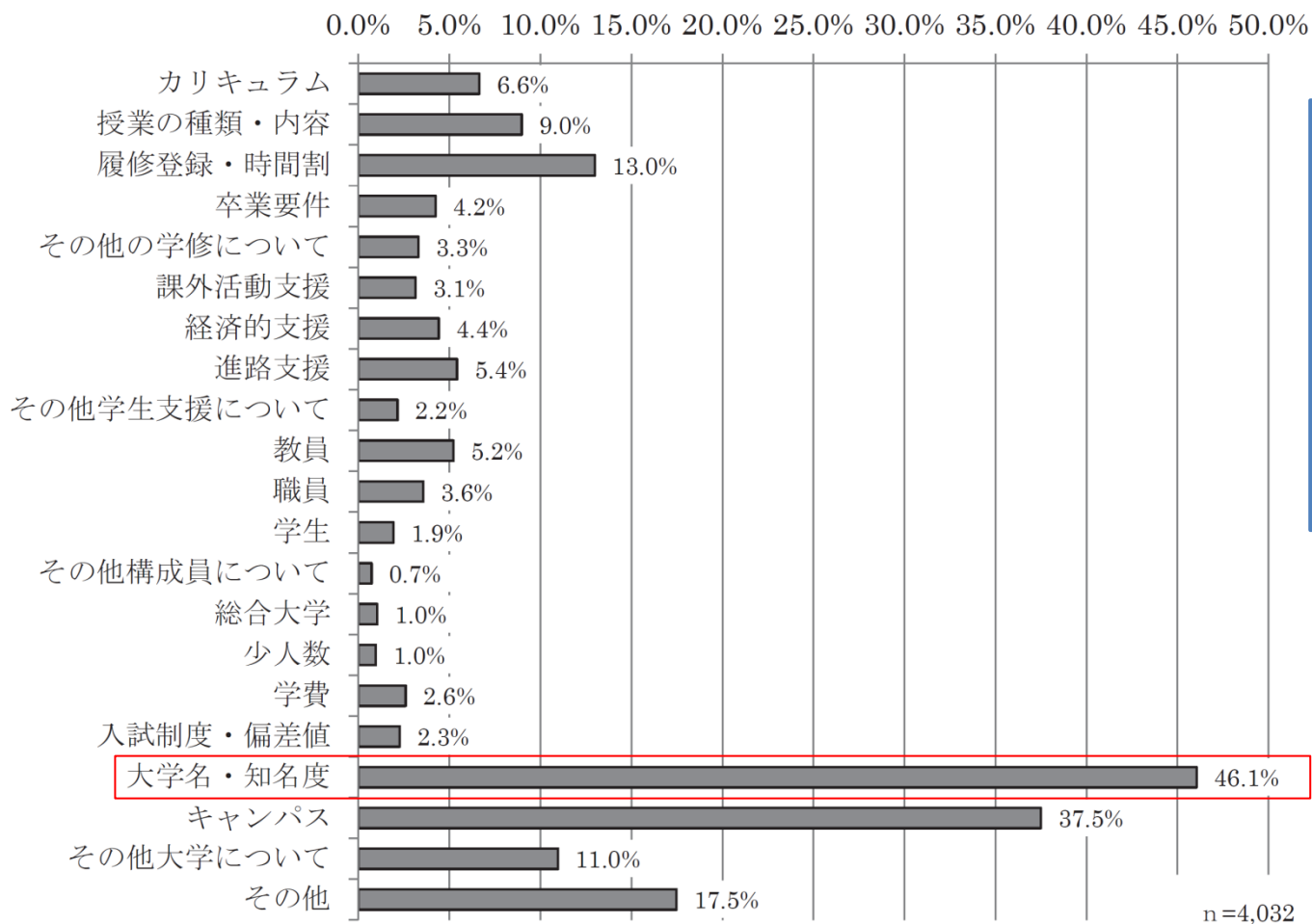
資料：日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（首都圏編・有職者編）を基に法人が作成

- * ノミネートされている大学は、首都圏の120の大学。調査対象は、首都圏に在住するビジネスパーソン
- * ブランド偏差値とは、「一般イメージ」「大学ブランドイメージ」「学生ブランドイメージ」の3つのスコアを数値としてまとめ、標準化して算出したもの。
- * 大学認知率とは、当該大学をどの程度知っているか4段階で調査した上で算出したもの。

資料：Times Higher Education提供の「世界大学ランキング2018」を基に法人が作成

- ・首都大学東京の改善してほしい点で、最も多く挙げられた項目は「大学名・知名度」で、46.1%に上った。
- ・大学名や知名度に対しては、「広報の発信力を高めて、認知度向上、ブランド力向上を図ってほしい」、「就職活動で不利」などの意見も寄せられており、学生からの大学の知名度に対する要望は多い。

<本学の改善してほしい点>



【学生から出ている意見】

- ・全然知名度がない。
- ・首都大の名前を企業が知らないことがある。
- ・大学のレベルの割に知名度が低い。
- ・大学からの情報発信の手段が少ない。

※「平成29年度学生生活実態調査報告書」を基に法人が作成

・海外留学を促進していくため、留学しやすい環境の整備や学生の意識醸成など様々な留学支援策を展開している。

<海外留学を促進するための支援策>

留学サポート			留学意欲の向上	経済支援	
留学前	留学中	留学後		短期	中長期
<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学英語講座 留学で必要とされる英語力を養成するための講座を提供 ・ 留学準備講座 異文化への対応やテロ等に備えた危機管理を学ぶための講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時のサポート 危機管理サービスへの加入の義務付けなど ・ 学修相談 月次報告書に基づく留学先での学習状況のフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 語学効果測定 学内で語学試験を実施 ・ 就職支援 留学経験者を対象とした、留学を就職活動に活かすためのワークショップの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IELTS対策講座注 ・ 留学フェア 海外留学制度に関する説明会や、留学に向けた英語学習ガイダンス、留学を経験した学生による体験報告会の実施 ・ 国際交流に関する全学共通科目の提供 学生の異文化理解や留学促進に資する科目の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修費用補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学金支給 派遣国・地域により月額6万円～10万円 ・ 渡航費支給 アジア地域は10万円、アジア以外は20万円を上限 ・ 効果測定試験費用補助

注：IELTSとは、多くの海外大学において、留学の出願時にスコア提出が求められる英語能力テスト

<留学支援策の周知に関する取組>

- ・ 経済支援を含む海外留学制度については、毎年度、前期と後期に各1回実施している留学フェアにおいて、学生に対して情報提供を行っている。
- ・ また、留学制度の概要をまとめたパンフレット「Go Global」を留学フェア参加学生に配布しているほか、入学書類とともに新入生に配布するなど、学生に向けて留学制度に関する周知を図っている。



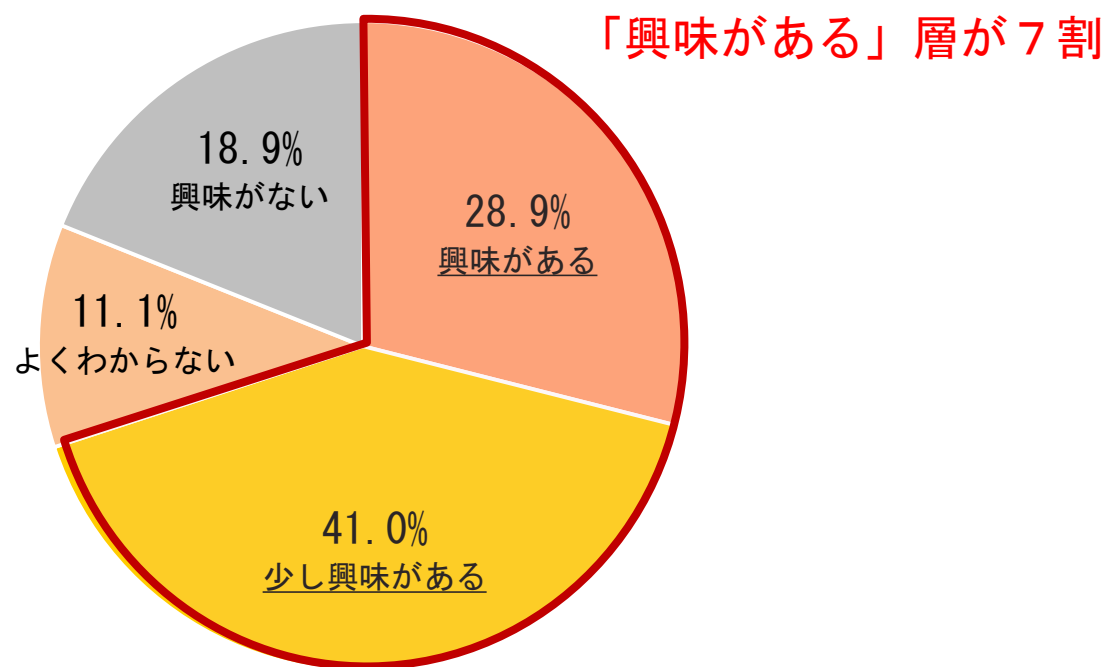
<留学フェアポスター>



<Go Global>

- ・首都大学東京の学生を対象とした海外留学に関する意識調査によると、海外留学に興味がある学生は7割を占めており、留学に対する意識は高い。

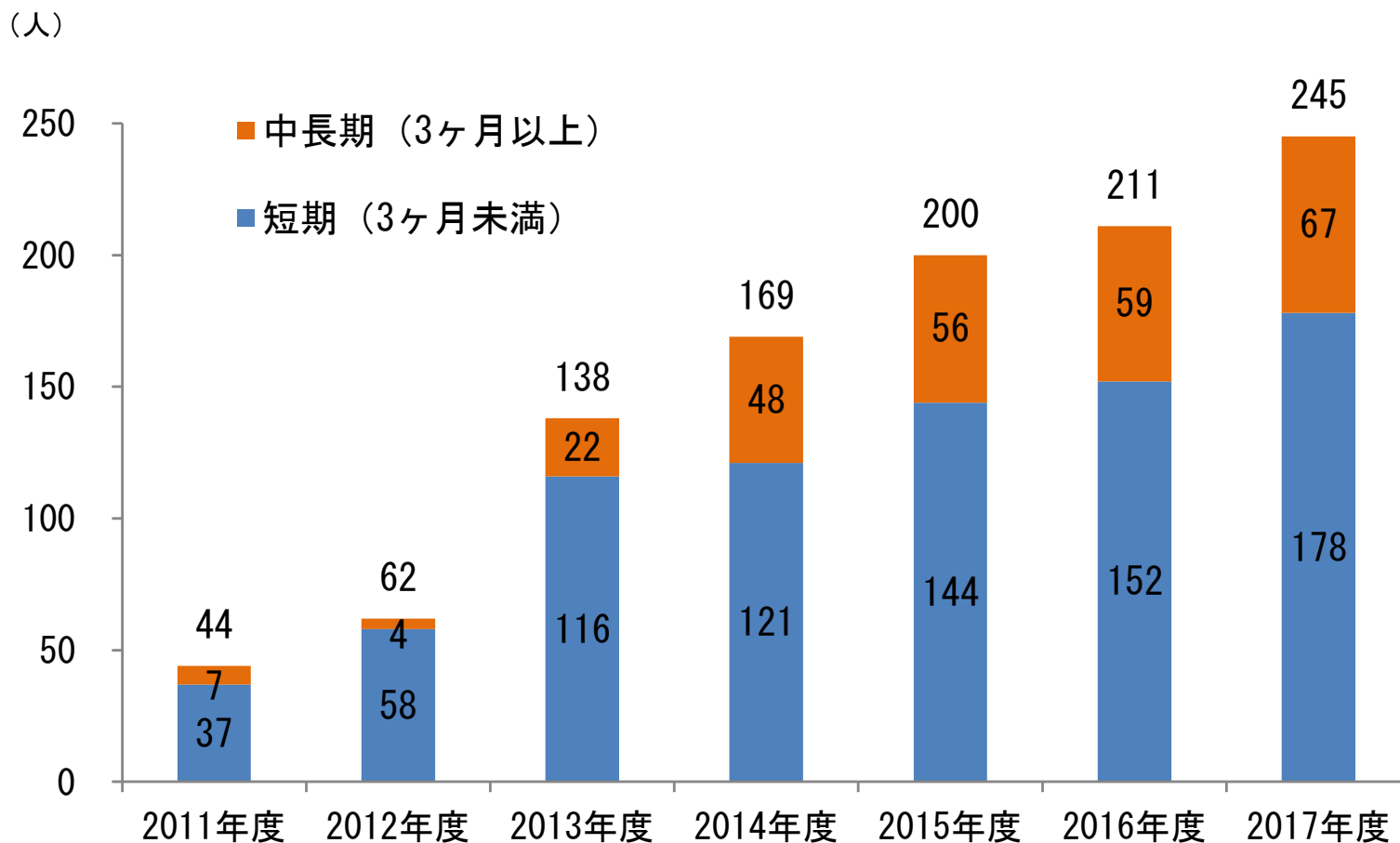
<海外留学（短期研修や海外インターンシップを含む）への興味>



資料：2017年10月に首都大学東京の学生を対象に実施した「海外留学に関する学生の意識調査」を基に法人が作成

- ・2013年度から都予算を活用した海外留学促進事業を展開し、様々な留学支援策を講じているところであるが、首都大学東京の派遣留学生数が増加傾向にある一方、3ヶ月以上の中長期の派遣留学生数は伸び悩んでいる。

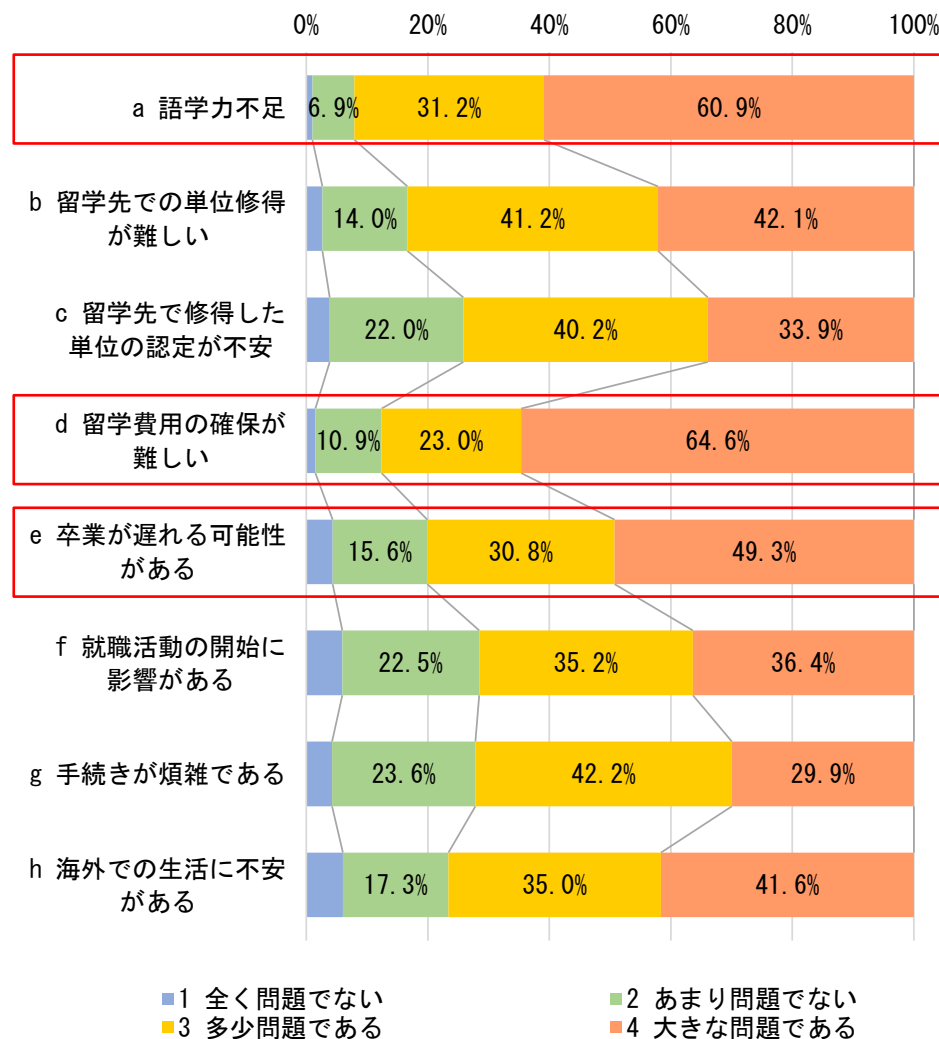
＜派遣留学生数の推移＞



資料：法人が所有するデータ等を基に作成

- ・首都大学東京の学生を対象とした海外留学に関する意識調査によると、「語学力不足」や、「留学費用の確保」、「卒業が遅れる可能性がある」ということが、中長期の海外留学を考える上で阻害要因になっている。
- ・学生の意見においては、経済支援制度などの情報が周知されていないという実状や、中長期留学をしても4年で卒業したいという要望がある。

<中長期の海外留学を考えるに当たって問題になること>



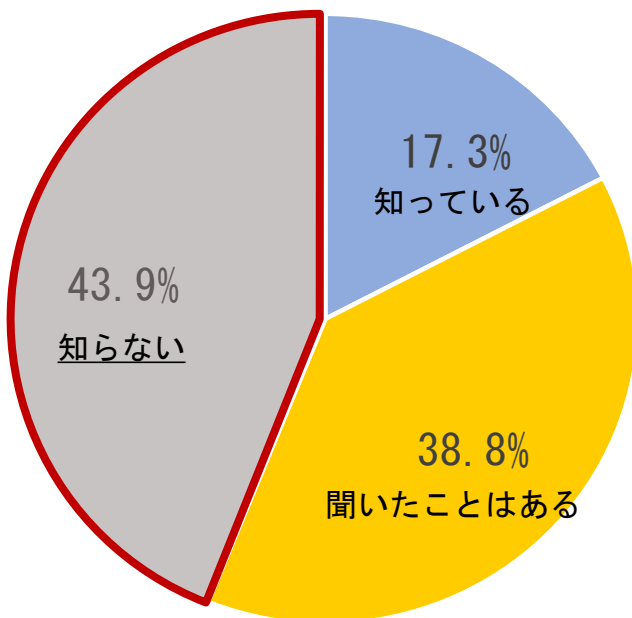
【学生の意見を基にした分析結果】

- ・ **経済支援制度に関する情報が認知されておらず**、「留学＝費用が高い」という印象から留学をためらう学生が多かった。
- ・ 留学先の希望が欧米に偏っている。
- ・ 中長期留学を阻害する主な要因は、「語学力」と「費用確保」であった。
- ・ 留学経験者の話や留学に関する具体的な情報が不足している。
- ・ 中長期留学をしても**4年で卒業できる方法（モデル）**を望んでいる。

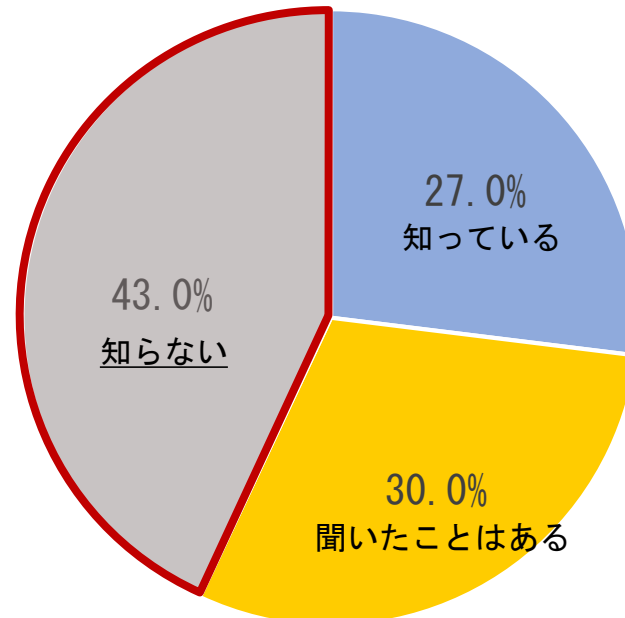
資料：2017年10月に首都大学東京の学生を対象に実施した「海外留学に関する学生の意識調査」を基に法人が作成

- ・首都大学東京の学生を対象とした海外留学に関する意識調査によると、留学に係る経済支援制度や留学に関する説明会について、約4割の学生が「知らない」と回答している。

＜経済支援制度があることを知っている学生＞



＜説明会があることを知っている学生＞



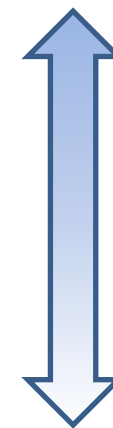
資料：2017年10月に首都大学東京の学生を対象に実施した「海外留学に関する学生の意識調査」を基に法人が作成

首都大学東京におけるシニア層向けのプログラム

- ・シニア層を対象とした学びの場として、科目等履修生やオープンユニバーシティ（OU）などのプログラムを提供している。
- ・過去5年のOU講座受講者を見ると、60歳以上の方の全体に占める割合は5割以上と高い。
- ・学習意欲溢れるシニア層などに対して、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じた学びの場を提供するためのプログラムがない。

教育プログラム	内容	特徴
学部生（学士入学）	・原則として欠員のある場合に、日本の学士の学位を有する方等を対象に募集	・高いレベルの教育分野を体系的に学ぶことができる。
科目等履修生	・フルタイムでの学習が難しい方や、興味のある特定の科目だけを勉強したいという方が、パートタイムで大学の授業科目を履修	・特定科目を深く学ぶことができる。
・教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じて、シニアの多様なニーズに応えるための新たなプログラムを検討		
オープンコースウェア（OCW）	・講義や関連資料などの教育情報をインターネット上で公開	・時間・場所に捉われず学ぶことができる。
オープンユニバーシティ（OU）	・生涯学習の拠点として、さらには地域社会の活性化を目指して、大学の持つ学術研究の成果を広く社会に還元	・関心のあるテーマを気軽に学ぶことができる。

高度・専門的



生涯学習・教養講座

参考：OU講座受講生の推移

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総数	6,516人	6,041人	5,949人	4,772人	5,331人
60歳以上	3,533人	3,130人	3,225人	3,202人	2,780人
60歳以上が占める割合	54.2%	51.8%	54.2%	67.1%	52.1%

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

- ・ 法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、検討を進めていくためのPTを2018年4月から新たに設置するとともに、各校の情報発信が効果的に行えるよう法人が側面から支援していく。

法人

- ・ HP作成維持管理
- ・ 教職員向け広報
- ・ 法人のブランド力向上に資する広報の検討
- ・ 職員への広報研修
- ・ プレス発表などに関する東京都との調整

首都大学東京

- ・ 入試広報
- ・ 大学案内
- ・ 国際広報
- ・ 研究広報
- ・ 交通広告
- ・ HP作成維持管理等

産業技術大学院大学

- ・ 入試広報
- ・ 大学院案内
- ・ 交通広告
- ・ HP作成維持管理等

都立産業技術 高等専門学校

- ・ 入試広報
- ・ 学校要覧作成
- ・ HP作成維持管理等

法人情報発信戦略PT ※2018年4月に設置

- ・ **広報の専門家等、外部の意見**を取り入れながら、各校の戦略的な広報活動の後押しを行う。
- ・ 法人は、ブランディング戦略をはじめ、**都立の高等教育機関として、都民・企業等からの認知度を一層高めるための取組**を実施していく。

- ・ 新たな動画によるPR
- ・ 「データで見る首都大（仮称）」の公表
など

- ・首都大学東京では、海外留学を更に促進していくため、留学しやすい環境の整備や学生の意識醸成など様々な留学支援策を展開していく。
- ・2017～2022年度の間、1,350人程度の海外派遣の実現に向けて、各種留学促進策を実施していく。
- ・学生の海外派遣のうち中長期留学派遣者数が伸び悩んでいるため、学生の意識醸成や中長期留学に対応した柔軟なカリキュラム設計の検討などに全学を挙げて取り組む。

留学しやすい環境の整備	学生の意識醸成
<p>(1) 学生交換協定の充実</p> <p>(2) 中長期留学に対応した柔軟なカリキュラム設計の検討 (新規)</p> <p>(3) 語学力向上に向けた取組</p>	<p>(1) 制度認知度の向上に向けた広報、ガイダンスの見直し (新規) 例：HPやSNS等の効果的な活用、目的・語学レベル・期間・費用別に各種プログラムの全体像をわかりやすく学生に提示。各部局内での説明の充実</p> <p>(2) 留学経験者による情報の充実</p> <p>(3) 留学を想定した各分野の履修モデルを検討 (新規) 例：各学部・学科において、留学を前提とした履修モデルを作成し、学生に提示することで、早期の留学計画の検討を促す。</p> <p>(4) 国際交流の機会の充実</p>

資料：首都大学東京国際化行動計画を基に、法人が作成

・首都大学東京に、体系的な学びと交流の場を通じて新たな知識・仲間を得ることのできる「Premium College」を設置する。

<Premium College（仮称）の概要> ※2019年4月開講予定

学生（対象・入学選考等）

項目	内容
50歳以上	知的好奇心に富み、学びの意欲にあふれ、学生とともにキャンパスライフを楽しもうとするシニア
募集人員	50名程度
入学考査	小論文+面接を実施し、入学者を選抜
授業料等	徴収する予定（現行の料金体系を考慮し設定）

学生生活

～学びのスタイル～

- ✓ 1年間在学(週3～4日程度通学をイメージ)
- ✓ 学校教育法に基づく履修証明プログラムとし、修了要件を満たした場合、**certificate授与**
- ✓ カリキュラムは、必修科目・選択科目・オプション科目等で構成
- ✓ 現役学生と同じ授業を受けられる機会も提供

～キャンパスライフ～

- ✓ **南大沢キャンパスで開講**
- ✓ **学生証**の交付
- ✓ **専用ラウンジ**の整備
掲示板、ミーティングスペース、専用パソコン、レポート提出BOX
- ✓ **専用ロッカー**の貸与、**メールアドレス**の付与
- ✓ 入学式・修了式、ウエルカムパーティー、修了パーティーなどを開催
- ✓ 図書館、食堂、スポーツ施設など学内施設の利用

カリキュラム（イメージ）

- ✓ 総合大学である首都大学東京が有する、幅広く多様な教育、研究資源を生かした講義
- ✓ 講義と組み合わせ、ゼミナールや東京都の持つ資源を活用したフィールドワーク（施設の見学等）

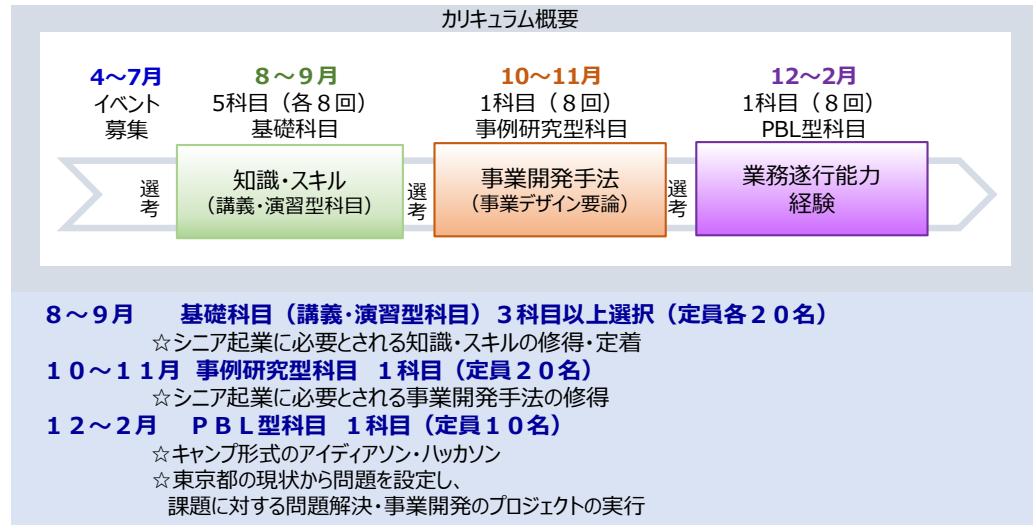
・産業技術大学院大学に、起業を考えるシニアに向けた「AIITシニアスタートアッププログラム」を新たに設置する。

<AIITシニアスタートアッププログラムの概要> ※2018年8月開講

本プログラムでは、起業に挑戦するシニア層や中小企業の後継者のための学びの場として、起業に必要な知識及びスキルを短期間で修得できるよう、大学院教育（修士課程）レベルでの学び直しを推進する。

<基礎科目の概要>

項目	内容
対象	概ね50歳以上
募集人員	各科目20名
選考	論文試験
受講料等	選考手数料10,000円 受講料20,000円／科目
開講	平成30年8月25日（土）から
場所	産業技術大学院大学等



<AIITシニアスタートアッププログラム構成イメージ>



科目詳細

- ◆基礎科目（講義・演習型科目）【必修】を含め3科目以上
 - ・東京経済事情【必修】 ※9～2月に開講
 - ・経営戦略要論
 - ・ファイナンス要論
 - ・マーケティング要論
 - ・ITイノベーション要論
 - ◆事例研究型科目：基礎科目受講者から選考
 - ・事業デザイン要論
 - ◆PBL型科目：事例研究型科目受講者から選考
 - ・シニア起業PBL
- 8～9月に開講

法人の運営体制

- ・法人の運営に当たっては、計画、人事、予算などの事項について、毎月1回経営審議会において議論を行っている。2017年度からは、理事長指定の重要課題について、継続的な議論を積み重ねている。
- ・今後は外部の意見も活用し、経営審議会の運営体制を強化することも視野に入れながら、PDCAの好循環を実現していく。

<経営審議会の概要>

	内容
役割	法人の経営に関する重要事項を審議
構成	理事長（1名）、副理事長（3名）、理事（3名）、学外委員（2名）、監事（2名）
開催頻度	毎月1回程度
審議事項	計画、人事、予算など法人の経営に関する事項 ※2017年度からは、国際化や社会人を含むシニア教育、観光戦略をはじめとした東京都の政策課題への貢献策や法人の「ブランディング戦略」などについて、継続的に審議

<今後のPDCAのイメージ>

- ・テーマに応じて外部の意見を取り入れ、PDCAを促進する。
- (例)
 - ・専門部会等を設置し、専門家を招聘
 - ・学外からのアドバイザリーボード設置等

